

令和4年度 高松市外部評価結果（速報）

事業 番号	事業名等	担当課	評価結果
1	社会人権教育推進事業	人権教育課	改善
	新型コロナウイルス感染症の影響により、人権教育市民講座や人権教育研修の開催日数及び参加者が減少している課題に対しては、対面とオンラインの両方で行うなど、効果的な実施方法を検討するほか、視聴覚教材の更なる活用や利用促進に向けた周知方法を検討する必要がある。 また、人権教育は、どの年代においても重要な事業であるため、若者や高齢者等、それぞれの世代に合わせた効果的な広報活動が必要である。 なお、社会教育関係団体等における人権教育の促進の取組については、主に地区こども育成会を対象とした補助事業となっているが、その他のより効果的な取組についても検討していただきたい。		
2	地域子育て支援拠点事業（子育て支援課分）	子育て支援課	改善
	高松市の直営施設である「さわやかキッズセンター」の在り方については、NPO法人等の民間活力の活用や周辺の代替施設への移行などを十分に検討した上で、慎重に進めていく必要がある。 また、コロナ禍においては、身近な地域における子育て支援機能の重要性が増していることから、施設利用者へアンケートを実施する等、利用者のニーズを把握した上で、そのニーズに応じた改善を中長期的なスパンで進めていただきたい。		
3	日常生活用具給付事業	障がい福祉課	改善
	日常生活用具給付事業は、国の法律で定める必須事業であるため、事業自体の廃止・縮小は困難であるが、申請から給付決定までの事務手続については、デジタル化や簡素化・効率化を図るなど、行政コストの削減と市民サービスの向上に努めていただきたい。 また、利用者のニーズに対応した対象品目の見直しについて、他市等との情報交換や、必要に応じて国に相談を行うことを含め、検討していただきたい。		
4	移住・定住促進事業	政策課 移住・定住促進室	改善
	瀬戸・たかまつ移住＆キャリアサポートセンター・大阪サテライトは費用対効果が低いため、廃止を検討するべきである。 また、本市で生活することの魅力や課題を把握するため、移住者の追跡調査の実施など、これまでの取組を検証し、将来的な定住促進につながる取組を検討していただきたい。 移住促進の地域間競争が激しさを増す中、民間活力を活用した移住促進プロモーションの推進など、新たな取組も含めて、移住・定住促進事業の見直しを検討していただきたい。		